

## 2009年度 IR3S/WISPJ 研究活動報告（I）

～地球温暖化政策に関する政府関係者及びジャーナリストへのインタビュー～

本学では2009年度 IR3S/WISPJ の活動の一環として、本年4月から7月にかけて、地球温暖化問題に関する政府の政策担当者お二人と、ベテランのジャーナリストお二人をお招きし、インタビューを実施しました。

言うまでもなく、地球温暖化問題はサステナビリティ学の樹立を図る上での中心的なテーマですが、いま地球温暖化の国内対策と国際枠組をめぐる外交交渉は大きな岐路に立っています。すでに、京都議定書の第一約束期間（2008～2012年）の二年目に突入しました。わが国に義務つけられた温室効果ガス（GHG）の排出量を、対1990年比で6%削減するという目標はどのようにして達成可能となるのかは至近の重要課題となっています。そして、「ポスト京都」をめぐる国際交渉は、本年12月にデンマークのコペンハーゲンで開催される第15回気候変動枠組条約締約国会議（COP15）で山場を迎えると見られています。

こうした時期にあって、「政治的意思決定とジャーナリズム」の視点からサステナビリティ学の構築に貢献することを目指してきた早稲田大学では、地球温暖化対策の外交交渉や国内政策の立案に直接携わっておられる環境省及び経済産業省のお二人の審議官と、長らく温暖化報道を続けてこられた毎日新聞社と日本経済新聞のベテランのジャーナリストお二人を個別にお迎えして、現下の内外の情勢について各2時間のインタビューを行ないました。以下にインタビューの概要をごくかい摘んでお知らせします。

### 1. インタビューに応じていただいた方々と開催日時

- 2009年4月22日（水） 田中泰義氏（毎日新聞科学環境部デスク）
- 2009年5月15日（木） 森谷 賢氏（環境省大臣官房審議官）
- 2009年6月17日（水） 有馬 純氏（経済産業省大臣官房審議官）
- 2009年7月23日（木） 塩谷嘉雄氏（日本経済新聞論説委員）

※早稲田大学からは、松岡俊二（アジア太平洋研究科）、若田部昌澄（政経学術院）、中村英俊（政経学術院）、瀬川至朗（政経学術院）、太田宏（国際教養学術院）、吉田徳久（環境・エネルギー研究科）、栗田匡相（アジア太平洋研究科）他が出席。会場はいずれも早稲田大学本部キャンパス19号館501号室。

### 2. インタビュー項目

インタビュー項目は、温暖化問題に関する政府の関係省庁間の政策調整プロセス、産業界の主張とその背景、2013年以降（ポスト京都）の国際枠組に関する外交交渉の動静、中期目標（6月10日に自民党政権下で設定）と国際交渉戦術、ジャーナリズムが温暖化報道に果たした役割と特質、大学・研究機関が温暖化政策に果たすべき役割等です。

### 3. 政府関係者からのインタビューと意見交換の概要

外交交渉に関しては、先進国・途上国を問わずポスト京都の枠組をめぐる交渉で展開されつつある、各国の国益を掛けたパワーポリティックスの実相に触れることができたほか、日米欧等の先進国間の立場の調整、中国・インド等の新興国とその他の途上国の主張の隔たりと合意点の模索のための交渉戦術などについて多くの興味深い説明をいただきました。

また、中期目標の設定に至るプロセスについても詳細な説明を得るとともに、温暖化対策に伴う経済影響見積りの手法の妥当性等について、学術的な立場からの活発な意見交換も行なわれました。今後の大学・研究所における温暖化研究の成果を政策の意思決定に反映させるためのより効果的な方法を考える上で有意義なものとなりました。

報道（ジャーナリズム）に関する意見交換では、報道機関の努力を多とし、また、報道機関各社の論調が多種多様であることに意義を見出しつつも、温暖化問題に関する政策議論があまりにも複雑多義であるために、一つ一つの報道記事や論説を読むだけでは、国民が全貌を的確に把握しにくい状況に立ち至っているとの指摘があり、本学の教員からも同様の意見が出されました。

### 4. ジャーナリストからのインタビューと意見交換の概要

温暖化防止への市民の理解を格段に高め、積極的な排出削減を進める必要があるとの世論を形成してきた報道の役割は重要で、それが少なからず政府を動かし、企業の環境保全行動を高めてきたことでは意見が一致しました。しかし、温暖化問題は思想性や政治的なポジションに係わる問題であるため、社説やいくつかの記事が国の政策決定に直ちに大きな変化をもたらすような性格のものではないとの認識でも一致しました。

これに関連して、温暖化問題の四半世紀にわたる展開を取材してきた経験から、先進諸国の主張の違いの背景には、「科学」を統治のための思想や哲学として、経済と社会の上位に位置づけているかどうかにあるのではないかと感想も出され、米ソの雪解けの時期に温暖化問題が政治テーマとなった歴史的ないきさつにも話が及びました。

各社の報道の色合いが何によって決まるかを探るため、社内での取材方法、記事になるまでのプロセスなどを仔細に伺いました。温暖化問題が報道機関内のすべての部署に跨がっており、それに記者のパーソナリティが加わるほか、政府や産業界の情報戦の影響を受けている結果ではないかとの理解が得られました。また、温暖化政策の舵取りに係わる学者・専門家が置かれた立場と、果たすべき役割等についても意見が交されました。

※実施時期から当然のことではあるが、今回の4名の方々へのインタビューの内容は、いずれも民主党政権発足以前までの温暖化政策形成のプロセスに基づくものである。周知のように、2009年9月に発足した民主党の鳩山政権は、直ちに地球温暖化政策に関して、国際協調の下で1990年比25%削減の方針を打ち出した。したがって、今後の温暖化に関する国内対策及びCOP15を始めとするすべての国際交渉でのわが国の政策論理は、大きく

変貌していくものと考えられる。その意味で、今回のインタビューはむしろ、鳩山政権誕生以前の自民党政権下における政策プロセスを一旦集約することによって、新たな政権下における政策転換の姿を対比し追尾するための土台をなすものとして位置づけたい。